

学校法人濱名学院平成 24（2012）年度事業報告

1. 法人の概要等

1) 建学の精神

本学院は、幼児教育の重要性を強く認識していた創設者、濱名ミサヲが、第二次世界大戦直後の混乱期に、地元尼崎市の公私からの要請を受け、私財を投入し開設した「愛の園幼稚園」を出発点としています。

昭和 25(1950)年に兵庫県尼崎市に設立された同園は、人間愛を育む学園であることをめざし、子どもたちには他者に対する思いやりを、教職員には教育愛あふれる学園づくりを求め、その建学の精神である「以愛為園（愛を以って園と為す）」は、学院全体の建学の精神として継承されています。

2) 学校法人の沿革

昭和 25 年 5 月	創設者、濱名ミサヲは「以愛為園」即ち「愛を以て園と為す」の精神から「愛の園幼稚園」を設立
昭和 28 年 6 月	臨時尼崎幼稚園教員養成所を愛の園幼稚園内に開設
昭和 30 年 12 月	学校法人濱名学院を設立
昭和 32 年 3 月	尼崎幼稚園教員養成所を関西女学院と改称
昭和 51 年 4 月	専修学校制度発足、関西女学院保育専門学校の認可を受ける
昭和 56 年 4 月	男性保育者を受け入れるため、校名を関西保育専門学校に変更
昭和 59 年 4 月	関西保育専門学校に社会福祉科を開設
昭和 62 年 4 月	関西女学院短期大学（経営学科）を開学
昭和 63 年 4 月	関西保育専門学校に介護福祉科を開設
平成 3 年 4 月	関西保育専門学校を関西保育福祉専門学校と改称
平成 5 年 4 月	関西女学院短期大学コミュニケーション学科を開設
平成 10 年 4 月	関西国際大学（経営学部）を開学
平成 10 年 4 月	関西国際大学の開学に伴い、関西女学院短期大学の校名を関西国際大学短期大学部に変更
平成 13 年 3 月	関西国際大学に人間学部（人間行動学科、英語コミュニケーション学科）を開設
平成 16 年 4 月	関西国際大学経営学部経営学科を経営学部総合ビジネス学科に変更

平成 17 年 4 月	関西国際大学大学院人間行動学研究科人間行動学専攻を開設
平成 18 年 4 月	関西国際大学人間学部人間行動学科を改組し、人間心理・教育福祉の 2 学科を設置
平成 19 年 4 月	関西国際大学人間学部及び経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の 2 学部 2 学科を設置
平成 21 年 4 月	関西国際大学教育学部が尼崎キャンパスへ移転
平成 23 年 4 月	関西国際大学人間科学部経営学科を開設
平成 24 年 9 月	関西国際大学人間学部及び経営学部を廃止
平成 24 年 11 月	文部科学省より関西国際大学保健医療学部（看護学科）が認可

3) 設置学校等

関西国際大学

学部・研究科名		学科・専攻名	
学部	人間科学部	ビジネス行動学科	平成 19 年度開設 平成 23 年度から募集停止
		人間心理学科	平成 19 年度開設
		経営学科	平成 23 年度開設
	教育学部	教育福祉学科	平成 19 年度開設
		英語教育学科	平成 19 年度開設
大学院	人間行動学研究科	人間行動学専攻	平成 17 年度開設

※平成 19（2007）年 4 月に、人間学部と経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の 2 学部 4 学科を設置。

平成 23（2011）年 4 月に、人間科学部ビジネス行動学科を募集停止し、経営学科を設置

関西保育福祉専門学校

昭和 28（1953）年に「難波愛の園幼稚園」に併設された「臨時尼崎幼稚園教員養成所」を母体とする「関西保育福祉専門学校」は、創設以来 59 年の歴史をもつ「保育科」の他に「介護福祉科」を併せ持ち、保育・福祉両分野の担い手となる人材の養成に努めています。

難波愛の園幼稚園

昭和 25（1950）年 5 月の創設以来、「愛情こそが教育の基本であり、保育の原点である」という精神に基づき、園児教育に 62 年間の歴史を持つ「難波愛の園幼稚園」は、その実績が近隣から高く評価されています。

4) 各学校等の学生数の状況

平成 24 (2012) 年 5 月 1 日現在 (単位: 人)

学部・研究科名		入学定員数	収容定員数	現員数	備考
関西国際大学	経営学部	—		1	9 月末日をもつて廃止
	人間学部	—		1	
	人間科学部	225	1020	908	
	教育学部	200	800	854	
	大学 合計	425	1820	1764	
関西国際大学 大学院	人間行動学研究科	10	20	17	
関西保育福祉 専門学校	保育科	140	280	277	
	介護福祉科	40	80	76	
	専門学校合計	180	360	353	
難波愛の園幼稚園				299	

5) 役員に関する事項

理事数 9 名 (定員 9 名～10 名)

監事数 2 名 (定員 2 名)

6) 評議員に関する事項

評議員数 21 名 (定員 20 名～22 名)

7) 教職員の概要

平成 24 (2012) 年 5 月 1 日現在 (単位: 人)

	本部	関西国際大学	関西保育福祉専門学校	難波愛の園幼稚園	計
専任教員	—	75	15	18	108
専任職員	9	61	8	2	80

2. 各部門の事業の概要

◇ 関西国際大学

1) 教育目標

関西国際大学は、学院の建学の精神である「以愛為園」を受け、これを大学教育の中で活かすため、①「自律できる力」②「社会に貢献できる力」③

「心豊かな世界市民としての資質」の3つを、教育理念として定めています。さらに、教育理念を具現化するために、学生の到達目標・学びの行動指針として『KUIS学修ベンチマーク』を制定しました。そこには、教育理念で定められている3つの能力・資質に加え、大学で修得すべき汎用的能力である④「問題解決能力」⑤「コミュニケーション能力」の5つの大項目と中項目が明示されています。学生達がKUIS学修ベンチマークの達成と⑥「学部・学科ごとの専門的知識・技術」の学修を果たし、人間愛と隣人愛にもとづいて社会に貢献できる人間の育成を教育目標としています。

2) 学生数等

平成24(2012)年度入学志願状況

	人間科学部	教育学部	計
入学定員	225	200	425
志願者	308	500	808
合格者	273	309	582
入学者	193	226	419

平成24年度卒業者の就職状況(就職率)は、人間科学部は94.2%、教育学部は95.8%、合計で95.1%でした。

3) 保健医療学部の開設準備

保健医療学部看護学科の平成25(2013)年4月開設に向け、平成24(2012)年5月に設置認可申請書を文部科学省に提出しました。同年11月8日に正式に設置認可がおり、学生募集活動を開始しました。また保健医療学部の開設を記念して「地域社会と大学の共存・発展を目指して」をテーマに連続記念講演会を開催(10月28日、11月18日、12月1日、12月22日)するなど、4月1日開設に向けた諸活動を推進しました。

4) 施設・設備の整備

① 5号館(看護学実習棟)の新築工事

保健医療学部看護学科開設に向けて三木キャンパス敷地内に実習授業専用の施設として、新たに5号館(看護学実習棟)を建築しました。鉄筋コンクリート造、4階建、建築面積1,181.52㎡、延床面積3,133.39㎡。看護実習室4室、ナーシングスキル等を身につけるための「スキルラボ」等を配備した施設です。

② 既設校舎の改修工事

既設校舎についても、図書の蔵書冊数増や、食堂の拡充が必要なため、関連する改修工事を行いました。1号館は図書館の面積倍増、閉架書庫の新設、2号館は中会議室の新設、第2事務室の改修、水棹館は食堂の拡充など、学生サービスの向上を図りました。

③ 室内練習場（三木キャンパス第2グラウンド内）

鉄骨造り、1階建、建築面積1,392 m²の室内練習場を本学院名誉理事長濱名昭氏からの寄附により新築し、各クラブ活動の強化を図りました。

5) 大学院教育臨床学・特別支援教育学の夜間時間帯での授業開講準備

複雑化する教育現場で、即戦力となる高度な研究能力と実践力を持つ人材を養成するため、尼崎キャンパスにおいて平成25（2013）年4月からスタートする夜間時間帯での授業開講に向けての制度構築と、その運用等の準備活動を行いました。あわせて大学院での長期履修生制度を創設し、長期履修生を募集する社会人特別選抜を実施しました。（入学大学院生は4名）

6) 人間科学部の定員変更

平成24（2012）年度入学生から、人間心理学科の定員を115名から125名に、経営学科の定員を150名から100名に変更し、規模の適正化を図ることとしました。

7) 教育・研究活動のさらなる強化

本学の教育改革、経験学習機会の提供、日々の教育活動への様々な取り組みを通じて、教育・研究活動の充実強化を図りました。それらの取り組みの達成状況については、効果測定等を行い、次年度の取り組みに反映させることとしています。

① 共通教育機構の組織化

基本教育を共通教育とあらため、基本教育科目を全学的に組織化する「共通教育機構」の組織化を図りました。

② 文部科学省「第1回大学教育改革地域フォーラム」の開催

中教審の「審議まとめ」を受けた文部科学省からの要請に応じ、大学教育の質の向上について学生を含め産官学の関係者が意見を交わすことを目的とした大学教育改革地域フォーラムが、全国11か所のトップを切って4月28日、尼崎キャンパスで開催され、本学の先導的な教育改革を全国に発信し

ました。

③ 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択

国公立の設置形態を超え、地域や分野に応じて大学間が相互に連携し、社会の要請に応える共同の教育・質保証システムの構築を行う取組みに対して重点的な財政支援を行うことにより、教育の質の保証と向上、強みを活かした機能別分化を推進することを目的とする本事業に、本学を代表校（連携校：淑徳大学、北陸学院大学、くらしき作陽大学）として申請した取組みが選定されました。事業期間：5年間。

④ 学生の主体的な学びの場「ラーニングコモンズ」の整備

学びのスタイルを従来の teaching から学生が主体的に学ぶ learning へと発展させ、学内のオープンスペースを有効活用し、学生たち自身がディスカッション、プレゼンテーション、グループワークの訓練ができるようラーニングコモンズを整備しました。（三木キャンパス、尼崎キャンパス）

⑤ 学修支援型 IR の活用

文部科学省の「戦略的連携支援」の助成により構築した、学修支援型 IR のデータベースにより、実際のデータを利用して FD の活動への情報提供を行い、この IR を利用することにより、本学の様々な教育改革の取り組みについても、多角的な分析・評価を進めています。

⑥ リフレクションデイの実施

学期中に作成したレポートや試験答案を学生に返却し、自身の学修成果を確認・整理させ、次の目標設定につなげていくリフレクションデイを平成 24（2012）年度も秋学期開始前と、年度末の 2 回にわたり実施しました。この試みにより、ベンチマークの重要な柱である「自律性」の涵養に効果をもたらしています。

⑦ e ポートフォリオの充実

パソコンやスマートフォンによる入力を可能にし、学修到達度とそのエビデンスおよび学生生活の記録、また、リフレクションデイとの連携のもとでの「成長確認シート」の作成のため、全学年を対象に e ポートフォリオの活用を図りました。

⑧ キャリア支援としてのキャリア教育の推進

学士課程教育の一環としてのキャリア教育について、教育課程の中で「キャリアプランニング」や「仕事とキャリア形成」などキャリア支援の要素を明確にし、教員の学生に対するキャリア支援を推進しました。

⑨ 経験学習機会の活用

(イ) グローバルスタディのプログラムの充実

在学中に最低1回は海外体験学習を履修するグローバルスタディは、フィールド調査、サービ斯拉ーニング、インターンシップ、交換留学等のプログラムの充実を図りました。

・海外フィールドスタディの実施

文部科学省の留学生交流支援制度（SSSV）プログラムに本学のプログラムが採択され、「ワシントン州におけるフィールド調査プログラム」に12名、海外フィールドスタディ（東アジアにおける協働調査プログラム）に8名が参加しました。このプログラムは双方向のため、韓国から7名、台湾から3名の学生も参加し、本学の学生も交流を通して学びを深めました。さらに多様なプログラムにより、312名の学生が海外学修を体験しました。

・海外インターンシップの実施

新たに海外インターンシップ先を開拓し、24名の参加がありました。海外のインターンシップに参加することにより、日本や日本人を客観的にみることができ、自らが考えている将来の職種と関連したインターンシップに参加することで、大学での学びと実際の就労の場を結びつけられるよう、帰国後の事後学修（振り返り学修）に重点をおいた指導を実施しました。

(ロ) 国内インターンシップの実施

企業・行政インターンシップ、教育保育・福祉インターンシップに取り組み、企業・行政インターンシップでは参加率の向上が見られました。

⑩ KUIS 学習ベンチマークの改訂

平成18(2006)年に作成したKUIS学習ベンチマークの点検見直しを行い、内容を改訂するとともに、タイトルを「学習」から「学修」へと変更しました。

⑪ 学修成果の評価方法の開発

学修成果の評価方法の開発として、ルーブリックの作成・活用等により各

科目の成果の可視化を推進し、コモンルーブリックの活用に取り組みました。

⑫ 授業科目のナンバリング

中教審の答申を受けて、教育課程の体系化を進めるため、授業科目のナンバリングを整備しました。

⑬ 留学生の受け入れ態勢の整備

現地での留学生募集活動を展開し、7月に1年次秋入学試験、11月に3年次編入試験（協定校）を実施しました。

東日本大震災や日中韓の関係、情勢の影響等もあり、出願辞退や受験しても手続きに及ばないケースが少なからずありましたが、外国人留学生3年次編入受け入れ策定プロジェクトの答申を受け、出願条件などの見直しを行い、3年次春入学生を新たに受け入れました。

8) 外部資金の調達

① 私立大学等経常費補助金等の獲得

教育研究の維持向上に資するため、私立大学等経常費補助金の一般補助及び特別補助の獲得に向け体制の強化をし、303百万円の補助金交付を受けました。また「大学間連携共同教育推進事業」66百万円、「私立大学教育研究活性化設備整備費」14百万円の補助金交付を受けました。

② 科学研究費の申請・採択

教員の研究活動の資金調達手段と活性化のバロメーターとしての科学研究費は、研究代表者分として12件が採択され、約12百万円の補助金を獲得しました。

9) 学生募集活動の充実

① 保健医療学部の学生募集活動

文部科学省の設置認可後、学生募集活動を精力的に行い、104名の入学者を迎え入れることとなりました。

② インターネット関連広報の充実

主要な進学専用のウェブサイト（リクリート「進学ネット」、JSコーポレーション「日本の学校」、進研アド「マナビジョン」ほか）に本学の情報を掲載し、ファースト・コンタクトの機会の拡大に取り組みました。

また、本学の公式ウェブサイトもリニューアルし、情報の公開及び内容の充実を図りました。

10) 学生サービス関連

① 東日本大震災被災学生に対する特別措置

東日本大震災により被災した3名の学生に対して学費の全額免除を行いました。

② 奨学金制度の充実

日本学生支援機構奨学金への推薦を積極的に行い、補充枠を含め希望者のほぼ全員が受給できるようになりました。また、緊急・応急対応奨学金の活用も図りました。

大学独自の奨学金である濱名ミサヲ先生記念奨学金、保護者会奨学金、成績評価の基づく学習奨励金の給付、キャンパスマイレージ制度のポイント利用等によって、学生の学業支援を行いました。

さらに、「愛の園奨学金」については、17名の留学生を対象に184万円を支給しました。

③ 課外活動への対応

尼崎キャンパスにおいて、周辺の公的・民間施設との協定に基づき、学生の利用に対して補助するなど学生の課外活動への支援を行いました。

強化クラブでは、硬式野球部が阪神リーグで春季4位、秋季3位、サッカー部は関西学生リーグで2部1位となり1部に昇格、硬式テニス部は、関西大学対抗リーグ戦で2部5位という結果となり、強化クラブ以外では、キンボール部がジャパンオープン・チャンピオンズカップ男子の部で優勝しました。

また、三木キャンパスでは室内練習場の寄附により、雨天時にも課外活動の実施が可能になりました。

④ 同窓会活動との連携強化

これまでの関西女学院短期大学の同窓会「緑風会」に加えて、平成24(2012)年12月1日に関西国際大学の卒業生で構成される新同窓会組織が設立されたことを契機に、同窓会との連携強化をさらに進めていくこととしました。

11) 社会連携エクステンション活動

① 東日本大震災への支援活動

学内外での自発的な募金活動を行うとともに、「震災と復興」をテーマに取り入れた教育学習活動、臨床心理系教員と大学院生による被災地域の心のケア支援活動、さらに、春休み・夏休みを利用して、大学コンソーシアムひょうご神戸と神戸市社会福祉協議会の主催による、学生ボランティアバスの運行など、学生、教職員一体となった被災地支援活動を行いました。

② 三木市と地域連携協力に関する協定の締結

平成 17（2005）年締結の包括的協力協定に加えて、平成 24（2012）年 2 月 22 日に、地域活性化や地場産業の振興等の各分野において三木市と協力し、地域課題の解決や地域人材の育成に寄与するとともに、教育研究機能の向上に資することを目的に協定を締結しました。この協定をベースとして文部科学省の「知（地）の拠点整備事業」（大学 COC 事業）を目指して取り組んでいくこととしています。

③ 地域社会との交流・貢献

三木市、尼崎市、兵庫県広域防災センター等と連携して、福祉、防災、等テーマにした公開講座を開催しました。

また、尼崎市が主催する「尼崎市民福祉大学」では防災をテーマとした企画を提供するとともに、三木キャンパスの心理臨床センターは、無料相談会を実施するなど、地域に開かれたカウンセリング専門機関としての活動に取り組みました。

④ 子育て支援への取り組み

平成 21（2009）年に開設した子育て支援センターは、地域に開かれたセンターとして、親子の仲間作りや相談の場を提供するほか、教員等の専門家が先進の研究成果を学ぶ公開講座等を実施しており、今年度は、「遊びの広場」の利用者は 8,978 人（昨年比－8.6%）、発達障害等の専門相談は 550 件（昨年比＋4%）の利用がありました。

⑤ 高大連携の推進

県立尼崎高等学校と締結した、高大連携科目等履修生に関する協定に基づき、教育学部において秋学期に高校生 39 名を科目等履修生として受け入れました。

3. 財務の状況（学校法人濱名学院）

1) 資金収支計算書

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

	科 目	予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,433,423,320	2,406,650,945	26,772,375
	手数料収入	42,716,130	46,011,387	△ 3,295,257
	寄付金収入	17,010,000	22,680,350	△ 5,670,350
	補助金収入	918,217,900	876,413,744	41,804,156
	国庫補助金収入	337,661,210	302,609,000	35,052,210
	県補助金収入	60,856,690	62,709,278	△ 1,852,588
	市補助金収入等	519,700,000	511,095,466	8,604,534
	資産運用収入	26,274,400	39,725,718	△ 13,451,318
	資産売却収入	0	61,513,011	△ 61,513,011
	事業収入	191,525,300	174,881,967	16,643,333
	雑収入	7,636,500	58,030,790	△ 50,394,290
	前受金収入	580,000,000	643,586,750	△ 63,586,750
	その他の収入	659,332,227	621,033,899	38,298,328
	資金収入調整勘定	△ 522,756,000	△ 1,077,758,495	555,002,495
	前年度繰越支払資金	1,812,349,008	1,812,349,008	—
収入の部合計	6,165,728,785	5,685,119,074	480,609,711	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	1,715,860,653	1,746,463,307	△ 30,602,654
	教育研究経費支出	647,433,210	548,040,166	99,393,044
	管理経費支出	469,988,105	461,809,284	8,178,821
	借入金等利息支出	23,449,400	23,383,229	66,171
	借入金等返済支出	142,104,000	142,104,000	0
	施設関係支出	812,552,000	815,016,150	△ 2,464,150
	設備関係支出	486,443,360	406,470,551	79,972,809
	資産運用支出	0	5,468,180	△ 5,468,180
	その他の支出	796,664,874	804,434,109	△ 7,769,235
	資金支出調整勘定	△ 155,701,080	△ 311,552,012	155,850,932
	次年度繰越支払資金	1,226,934,263	1,043,482,110	183,452,153
支出の部合計	6,165,728,785	5,685,119,074	480,609,711	

2) 消費収支計算書

自平成24年4月1日 至平成25年3月31日

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
消費収入の部	学生生徒等納付金	2,433,423,320	2,406,650,945	26,772,375
	帰属 手数料	42,716,130	46,011,387	△ 3,295,257
	寄付金	140,910,000	150,473,973	△ 9,563,973
	補助金	918,217,900	876,413,744	41,804,156
	国庫補助金	337,661,210	302,609,000	35,052,210
	県補助金	60,856,690	62,709,278	△ 1,852,588
	市補助金等	519,700,000	511,095,466	8,604,534
	資産運用収入	26,274,400	39,725,718	△ 13,451,318
	資産売却差額	0	12,780,000	△ 12,780,000
	事業収入	191,525,300	174,881,967	16,643,333
	雑収入	7,636,500	58,030,790	△ 50,394,290
	合 計 (C)	3,760,703,550	3,764,968,524	△ 4,264,974
	基本金組入額	△ 1,564,999,360	△ 1,289,797,396	△ 275,201,964
消費収入 (A)	2,195,704,190	2,475,171,128	△ 279,466,938	
消費支出の部	人 件 費	1,715,860,653	1,753,206,331	△ 37,345,678
	教育研究経費	988,569,296	913,502,325	75,066,971
	うち減価償却額	341,136,086	365,109,691	△ 23,973,605
	管 理 経 費	498,169,445	493,232,296	4,937,149
	うち減価償却額	28,181,340	31,423,012	△ 3,241,672
	借入金等利息	23,449,400	23,383,229	66,171
	資産処分差額	0	7,214,852	△ 7,214,852
	そ の 他	0	0	0
	消費支出 (B)	3,226,048,794	3,190,539,033	35,509,761
	当年度消費収支差額 (A)-(B)	△ 1,030,344,604	△ 715,367,905	—
前年度繰越消費収支差額	△ 3,047,841,838	△ 3,047,841,838	—	
翌年度繰越消費収支差額	△ 4,078,186,442	△ 3,763,209,743	—	
帰属収支差額 (C)-(B)	534,654,756	574,429,491	—	

3) 貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日

(単位：円)

年 度	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	14,336,520,285	13,402,897,895	933,622,390
有形固定資産	12,968,078,271	12,022,645,970	945,432,301
土地	5,116,993,253	5,116,993,253	0
建物	6,752,028,478	6,037,638,478	714,390,000
図書	560,470,061	505,171,579	55,298,482
その他の有形固定資産	538,586,479	362,842,660	175,743,819
その他の固定資産	1,368,442,014	1,380,251,925	△ 11,809,911
流動資産	1,828,520,069	2,065,106,371	△ 236,586,302
現金預金	1,043,482,110	1,812,349,008	△ 768,866,898
その他の流動資産	785,037,959	252,757,363	532,280,596
資産の部合計	16,165,040,354	15,468,004,266	697,036,088

固定負債	1,557,783,621	1,603,673,362	△ 45,889,741
長期借入金	1,227,410,000	1,369,514,000	△ 142,104,000
退職給与引当金	234,904,786	228,161,762	6,743,024
長期未払金	95,468,835	5,997,600	89,471,235
流動負債	1,066,991,358	898,495,020	168,496,338
1年以内返済予定借入金	142,104,000	142,104,000	0
未払金	219,390,139	210,518,754	8,871,385
前受金	643,586,750	492,624,450	150,962,300
預り金	61,910,469	53,247,816	8,662,653
負債の部合計	2,624,774,979	2,502,168,382	122,606,597

第1号基本金	16,190,316,404	14,900,519,008	1,289,797,396
第2号基本金	647,158,714	647,158,714	0
第3号基本金	256,000,000	256,000,000	0
第4号基本金	210,000,000	210,000,000	0
基本金の部合計	17,303,475,118	16,013,677,722	1,289,797,396

翌年度繰越消費支出超過額	3,763,209,743	3,047,841,838	715,367,905
消費収支差額の部合計	△ 3,763,209,743	△ 3,047,841,838	△ 715,367,905

負債の部・基本金の部 消費収支差額の部合計	16,165,040,354	15,468,004,266	697,036,088
----------------------------------	----------------	----------------	-------------

4) 財産目録 (平成 25 (2013) 年 3 月 31 日)

I 資産総額	16,165,040,354 円
1 基本財産	14,336,520,285 円
土地	90,896 平方メートル 5,116,993,253 円
建物	41,476 平方メートル 6,752,028,478 円
構築物	146 点 140,279,746 円
図書	119,981 冊 560,470,061 円
教具・校具	365,856,658 円
備品	12,923 点 23,979,059 円
車輛	8,471,016 円
第 2 号基本金引当特定資産	648,000,000 円
第 3 号基本金引当特定資産	256,000,000 円
減価償却引当特定資産	442,794,773 円
借地権	5,500,000 円
長期貸付金 (奨学金)	3,574,550 円
保証金	11,142,700 円
その他	1,429,991 円
2 運用財産	1,828,520,069 円
現金・預金	1,043,482,110 円
有価証券	131,112,205 円
未収入金	585,215,016 円
短期貸付金	218,000 円
前払金	4,057,429 円
貯蔵品	64,212,359 円
立替金	50,510 円
預け金	172,440 円
II 負債総額	2,624,774,979 円
1 固定負債	1,557,783,621 円
長期借入金	1,227,410,000 円
退職給与引当金	234,904,786 円
長期未払金	95,468,835 円
2 流動負債	1,066,991,358 円
短期借入金	142,104,000 円
未払金	219,390,139 円
前受金	643,586,750 円
預り金	61,910,469 円
正味財産 (資産総額—負債総額)	13,540,265,375 円

5) 決算の概要

平成 24 (2012) 年度の帰属収支差額は 574 百万円黒字 (予算比 40 百万円プラス) となりました。

大学において学生数が約 50 名減少したことにより、学納金及び補助金収入が減少 (前年比 60 百万円) しましたが、保健医療学部関連施設、教育機器及び図書等の整備資金 1,063 百万円に対し、三木市から 476 百万円、北播磨総合医療センター企業団から 34 百万円の補助を受けたことと、室内練習場の現物寄附、124 百万円の臨時的な収入 (合計 634 百万円) 等がプラス要因となりました。

消費支出では、資産処分 (除却等) を除く経常的な支出は、人件費 (退職金等) の増加、新学部関連の消耗品、旅費交通費及び募集に係る広報費の増加 (23 百万円) 等から、前年度比 72 百万円増加 (うち減価償却 46 百万円増) しましたが、予算比では 36 百万円改善されました。

施設設備面は、保健医療学部新設に係る施設の拡充 (837 百万円)、大学室内練習場新築 (124 百万円)、大学 I C T 環境の整備 (リース : 180 百万円)、専門学校音楽教室等整備 (13 百万円)、幼稚園駐車場整備 (1 百万円)、その他の設備や図書の整備 (226 百万円) 等により 1,304 百万円増加しました。

基本金は、固定資産の増加額 1,304 百万円の内未払金 156 百万円を除く 1,148 百万円と借入金の返済 142 百万円の合計額 1,290 百万円を 1 号基本金に組入れました。これにより、消費支出差額はマイナス 715 百万円となりました。

資金収支においては、三木市及び企業団からの補助金の入金 (計 510 百万円) が翌年度になったため、未収計上しましたが (4 月及び 5 月に入金済み)、平成 25 (2013) 年度入学生が増加したことによる入学金等の前受金収入の増加や有価証券売却収入等の資金的なプラス要因もあり、翌年度繰越支払資金は予算比 183 百万円のマイナスにとどまり、1,043 百万円となりました。

4. 監事の監査報告書

平成 25 年 5 月 17 日

学校法人濱名学院理事会・評議員会御中

学校法人濱名学院

監事 中出慎次郎

監事 杉原左右一

私たちは、学校法人濱名学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 8 条第 2 項の規定に基づき、同学院の平成 24 年度における業務及び財産の状況について、理事会に出席するほか、理事長から学院運営の報告を聴取し、重要書類を閲覧し、会計監査人から報告説明を受け、事業報告書及び計算書類（財産目録・貸借対照表・収支計算書）等の調査を行いました。

その結果、同学院の業務及び財産の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

また、財務に関する計算書類等は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人濱名学院の平成 25 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認め、ここに報告します。

以 上